

6. 貸借対照表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増・減 (△)
固 定 資 産	165,158,926,529	155,764,498,138	9,394,428,391
有 形 固 定 資 産	124,289,099,601	116,439,316,593	7,849,783,008
土 地	30,694,262,452	24,250,417,088	6,443,845,364
建 物	66,825,248,799	66,675,445,211	149,803,588
構 築 物	2,693,565,899	2,109,547,395	584,018,504
教育研究用機器備品	6,708,824,832	7,285,187,940	△ 576,363,108
その他の機器備品	177,139,475	115,645,941	61,493,534
図 書	16,363,318,054	15,584,819,812	778,498,242
車 輜	3,667,590	7,418,706	△ 3,751,116
建設仮勘定	823,072,500	410,834,500	412,238,000
その他の固定資産	40,869,826,928	39,325,181,545	1,544,645,383
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	1,680,000	2,520,000	△ 840,000
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長 期 貸 付 金	5,276,644,224	5,538,246,451	△ 261,602,227
退職給与引当資産	12,410,419,589	12,758,878,599	△ 348,459,010
年金引当資産	12,467,009,030	12,525,922,116	△ 58,913,086
明高中新校舎建設引当資産	4,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
第3号基本金引当資産	3,837,367,875	3,825,900,045	11,467,830
特 定 引 当 資 産	730,737,413	527,745,537	202,991,876
施設設備整備引当資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
流 動 資 産	40,260,822,061	39,214,841,279	1,045,980,782
現 金 預 金	26,711,428,776	24,608,591,111	2,102,837,665
短 期 貸 付 金	1,153,349,785	1,127,015,485	26,334,300
未 収 入 金	1,464,003,754	1,556,787,509	△ 92,783,755
預り金引当資産	834,565,018	840,266,154	△ 5,701,136
前 払 金	239,888,030	2,867,661,272	△ 2,627,773,242
保 証 金	23,342,198	22,135,298	1,206,900
有 価 証 券	9,834,244,500	8,192,384,450	1,641,860,050
資 産 の 部 合 計	205,419,748,590	194,979,339,417	10,440,409,173

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増・減 (△)	
固定負債	24,877,428,619	25,350,463,965	△	473,035,346
長期借入金	0	55,550,000	△	55,550,000
退職給与引当金	12,410,419,589	12,768,991,849	△	358,572,260
年金引当金	12,467,009,030	12,525,922,116	△	58,913,086
流動負債	14,333,407,440	16,440,972,625	△	2,107,565,185
短期借入金	55,550,000	55,550,000		0
前受金	7,076,931,398	9,602,970,406	△	2,526,039,008
未払金	5,218,261,886	5,069,347,072		148,914,814
預り金	1,982,664,156	1,713,105,147		269,559,009
負債の部合計	39,210,836,059	41,791,436,590	△	2,580,600,531
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増・減 (△)	
第1号基本金	163,431,347,739	153,096,763,060		10,334,584,679
第2号基本金	4,000,000,000	2,000,000,000		2,000,000,000
第3号基本金	3,837,367,875	3,825,900,045		11,467,830
第4号基本金	2,833,000,000	2,792,000,000		41,000,000
基本金の部合計	174,101,715,614	161,714,663,105		12,387,052,509
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増・減 (△)	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,892,803,083	△ 8,526,760,278		633,957,195
消費収支差額の部合計	△ 7,892,803,083	△ 8,526,760,278		633,957,195
科目	本年度末	前年度末	増・減 (△)	
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	205,419,748,590	194,979,339,417		10,440,409,173

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

期末要支給額 20,185,668,700 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準は原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

平成 18 年度決算において、重要な会計方針の変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 39,304,871,338 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 173,235,300 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

(1) 土地 : 291,505,602 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 : 186,021,997 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	科目	2007年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※1	7,397,184,000	7,529,105,000	131,921,000
	年金引当資産	7,417,745,000	7,590,458,625	172,713,625
	有価証券※2	3,199,918,000	3,214,120,000	14,202,000
(うち満期保有目的の債券)		(14,812,178,000)	(15,116,338,625)	(304,160,625)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当資産等※1	2,329,150,000	2,322,219,960	△ 6,930,040
	年金引当資産	2,199,860,000	2,125,480,000	△ 74,380,000

	有価証券※2	6,634,326,500	6,602,254,500	△ 32,072,000
(うち満期保有目的の債券)		(4,529,010,000)	(4,447,699,960)	(△ 81,310,040)
合計		29,178,183,500	29,383,638,085	205,454,585
(うち満期保有目的の債券)		(19,341,188,000)	(19,564,038,585)	(222,850,585)
退職給与引当資産等※1 合計		9,726,334,000		
年金引当資産 合計		9,617,605,000		
有価証券※2 合計		9,834,244,500		

※1 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、第2号基本金引当資産、第3号基本金引当資産、特定引当資産である。

※2 貸借対照表の「流動資産」に含まれる有価証券である。

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株
平成 14 年 12 月 3 日	44,550,000 円	891 株

合計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	指定寄付金	5,000,000
	現物寄付金	0	施設設備利用料他	98,799,853
	受取利息	63,000		
当該会社への支払額	委託手数料他	562,358,188		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付金 ※	21,000,000	0	0	21,000,000
当該会社への未払金	44,158,290	44,158,290	51,176,597	51,176,597
当該会社への借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	5,495,190	4,588,081	5,495,190	4,588,081

※(4) 参照

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

(4) 流動資産 有価証券のうち以下の2点は株式会社明大サポートに貸し付けている。

①第 37 回利付国庫債券	券面金額	10,000,000 円
②第 246 回利付国庫債券	券面金額	11,000,000 円

(5) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 17 年 4 月 1 日現在 責任準備金は 37,374 百万円、年金資産は 12,519 百万円、不足責任準備金は 24,855 百万円である。

(6) 外貨建資産・負債は保有していない。

(7) 偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 35,143,935 円を行っている。

② 係争中の事件

当学校法人の係争中の事件は、不当労働行為救済申立 1 件、建物明渡請求 1 件、損害賠償請求 1 件、履修料返還請求 1 件、報酬金請求 1 件の計 5 件、損害賠償等請求額の総額は 53,631,624 円である。

③ 学生生徒納付金返還訴訟(最高裁判決 2006 年 11 月 27 日)に係る当学校法人への影響

返還請求を受ける可能性のある入学金を除く入学諸費用は、2002 年度入学者 13 名、総額は 4,001,500 円である。

(8) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	1,970,250,081 円	781,104,400 円
その他の機器備品	53,035,113 円	8,350,225 円

(9) 関連当事者

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。